

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

岐阜県	美濃加茂市	・住んでいる市町村では相談しにくい。
静岡県	御殿場市	・銀行や信販のキャッシングやショッピングが総量規制の対象外のため、支払い能力のない人たちに与信が行われ、支払い困難に陥っているケースが見受けられる。
静岡県	牧之原市	・父親による子供の多重債務相談が増加。
愛知県	岡崎市	・時効の援用が可能な債権に対する債権回収業者や弁護士事務所などからの請求が散見されますが、特に弁護士事務所からのそういった請求は残念に感じます。
愛知県	瀬戸市	・無職、うつ、依存症など多重債務を解決するだけでは問題解決にならない相談者が多く、様々な角度からの支援が必要。
愛知県	津島市	・本当に困っている人が、相談窓口に来てもらえない。
愛知県	知立市	・今年度より「司法書士相談(多重債務、相続等)」に広報・窓口の表示を変更しました。以前と比べると、多重債務の相談は落ち着いてきているようです。
愛知県	飛島村	・飛島村のような小さな自治体では、職員に知り合いがいたりすることがあるので相談しづらい。
愛知県	東浦町	・県の強化月間の弁護士派遣の時のみ大々的に広報し相談を受け付ける形をとっており、通常相談時では対応する相談員の相談体制(スキルなど)が整っていないため、相談者にとって本来の解決の場になりえるのかには不安がある。
愛知県	設楽町	・多重債務者が相談しに来た時はどうするのか不安である。
滋賀県	彦根市	・経済情勢の変化による収入減などが原因と思われる債務者も多数おられます。また、精神疾患を含む病気が原因で職を失ったことがそもそも借金のはじまりだと疲れた様子で話される方もおられます。いろいろなかたちでの柔軟な支援を求めると共に、幼少時からのお金の使い方を含めた消費者教育をさらにすすめる必要があるのではないかと思います。
滋賀県	守山市	・現在、当市では広報などで「消費生活相談窓口で多重債務の相談を受ける」とアナウンスしている。「広報を見た」、「チラシを見た」という相談者が増えており、効果はあげているが、一般市民の感覚としては消費生活相談が「買い物をしたときの事業者とのトラブル相談」というイメージであり、借金に苦しんでいる場合に消費生活相談をしようとは考えにくいようだ。 ・「過払いバブル」と言われた時期は終わり、多重債務相談の内容も変わってきた。現在は、むしろ債務額は大きくないが、収入がない、または低収入のために返済できないという極貧家庭のケースがほとんどである。こういう場合、当事者の生活能力・判断能力が低く、障害のある場合も少なくない。専門家による定型の債務整理とは別に、当事者の生活力(就労能力や家計管理能力など)を付けるようサポートしなければ生活再建に結びつかない。そのため家計簿指導など継続支援の必要性があるが、消費生活相談員だけでは人的余力もなく、対応しきれっていない。

滋賀県	豊郷町	・知識もないので、相談内容を聞き取り、消費生活センターの窓口、法テラス、多重債務無料相談日を利用して対応している。
京都府	福知山市	・福知山市では毎週金曜日、京都弁護士会から弁護士の派遣を受けて多重債務相談に対応している。相談者数の傾向としては、平成20年度119名、平成21年度88名、平成22年度73名、平成23年度44名、平成24年度31名、平成25年12月末現在11名と、相談者数は確実に減少している。
大阪府	高槻市	・2年前より、地域の認定司法書士と定例会議を開催するなど連携強化を図っており、大変役立っています。また、昨今、ヤミ金相談が少し入り出したのが気にかかるようです。
大阪府	貝塚市	・一時のグレーゾーン金利や利息の過払いに関する相談は少なくなっている。一方で、住宅ローンの返済が行き詰まるなどの相談が増えている。
大阪府	茨木市	・自己破産した場合は借入れが出来ないためヤミ金の誘いに乗ってしまう。 ・生活に必要な場合、10万円以下の個別信用購入あっせんの審査をしないため、収入のない学生や無職の人が分割払い契約をしている。結局支払が滞り事故情報に掲載されている(携帯電話の契約など)。学生などは就職にもさし障るために親が立て替えて払っているのが現状。アルバイト詐欺にひっかかり100万円近い負担を強いられる者もある。
大阪府	松原市	・松原市における多重債務相談は、本市の推進する「セーフコミュニティ活動」の重点課題の一つ、“自殺予防対策”に大きく関係しているという認識の下、相談機関である市の消費生活相談コーナーの周知に日々努めているが、自発的にコーナーを利用(来訪・電話)する相談者への対応に止まっている。しかし、上記セーフコミュニティ活動を進めていく中で、福祉担当課・保健担当課・人権担当課等との連携が構築され、多重債務に陥る原因が心の問題(依存症等)であった場合の関係機関へのつなぎから見守りについては、一定の体制が整いつつあると感じている。
大阪府	箕面市	・当センターで調べた結果、20代～50代という働き盛りの年代からの相談が約8割と多くありました。前回の調査では60代以上無職の方からの相談が半数を占めていましたので、当市においてはこの1年で相談者の属性に大きな変化があったようです。最近の消費者金融テレビCMを見ると、お金は気軽に借りられるものだという誤った認識を助長するものが多いと感じます。若い世代への啓発により一層注力する必要があるのではないのでしょうか。
大阪府	四條畷市	・相談内容の複雑多様化及び債務整理における専門的知識の必要性の観点から、一般の消費生活相談で処理することは困難である。
兵庫県	朝来市	・多重債務の背景に精神疾患や家族の問題が複層的に絡むケースがみられ、単に債務整理をするだけでなく、こころの問題等も含めた対応が必要である。
和歌山県	高野町	・本町では、多重債務の相談があっても対応できる知識がないため、消費者センターを紹介しています。月一回、専門の相談員さんによる相談窓口を設置しています。
和歌山県	広川町	・多重債務相談に対応可能なスキルを持った職員はなく、相談があっても、他の機関の相談窓口を紹介することしか出来ない。
和歌山県	串本町	・職員不足。 ・ほぼ素人の職員が対応することになる不安。
今後の取組みに関する意見		
岐阜県	美濃加茂市	・多重債務の相談には多額の費用がかかると思っている方がまだ多いため、相談しやすい仕組み等をつくる広報が必要。

静岡県	吉田町	<ul style="list-style-type: none"> ・税金関係課や生活保護課等と連携がとれていない。 ・現状で相談者相談に来た場合、弁護士等にまわすことしかできていない。 ・具体的な対策法の研修をもっと増やしていただけたら嬉しいです。 ・消費者関係だけでなく、関係各課も対象とした研修を増やしていただけたら嬉しいです。
愛知県	豊橋市	<ul style="list-style-type: none"> ・家計管理等多重債務者自身の意識の改善が必要。
愛知県	小牧市	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務者に過払い金が発生した場合、市などの税金に充当できる体制、システムを各市ごとではなく、国・県からのモデルケースを示すなどの具体的な方策により、税部門・相談部門の連携を取りやすくしていただきたい。
三重県	伊勢市	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者金融で安易に借入ができるかのようにイメージされる広告等を規制できないか。 ・浪費癖のある人の借金がふくらまないようにといった相談を受けるが、成年後見人制度の中に浪費癖のある人も含めるべきではないか。もしくは、家族からの申し出で個人情報信用機関に借金をさせないようにできる制度があるとよいのではないか。
三重県	松阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口があることを市民も高齢者見守りなどの関係機関もあまり知っていない。市役所関係部局同士があつまる多重連絡会議を年1回している中で窓口があることや、連携、案内してもらうことを伝えている。しかし、市役所のアンテナ役となりえる部署から相談窓口への案内について、生活保護の部署以外からの案内が実際はほとんどない。相談が必要な人の拾い上げが課題。
京都府	宇治市	<ul style="list-style-type: none"> ・金利を上げる動きがあると聞きましたが、反対です。法改正がこれだけの件数の減少につながったと思います。
大阪府	大阪市	<ul style="list-style-type: none"> ・本市における多重債務に関する相談件数は、ここ数年減少傾向にあるものの、相談件数全体に占める割合としては依然として高いものになっている。 ・本市では、電話相談だけではなく、専門家による面談方式の相談会も開催しているところではあるが、掘り起こし(発見)、問題解決に向けて今後とも取り組んでいく必要がある。
大阪府	守口市	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務は基本的に、消費生活センターによる対応のみでの解決は困難な場合が多く、弁護士会等の多重債務窓口を紹介するにとどまっており、解決したかどうかの確認ができない。 ・安易な借り入れを助長する、メディアによる広告の規制を検討してほしい。
大阪府	茨木市	<ul style="list-style-type: none"> ・幼い時からの家計管理について学ぶ取り組みが必要。クレジットカードの仕組みなども子供の時に学ぶ機会を作る。 ・債務整理した後の生活設計を学び支える体制が必要。 ・与信の時の審査の在り方の見直しが必要。 ・市民税の滞納などがあれば消費生活センターと担当行政課との連携で解決を図る取り組みが必要。
奈良県	橿原市	<ul style="list-style-type: none"> ・生活再建に向けたフォロー(家計管理等)。 ・子供の頃からのお金の教育。
奈良県	宇陀市	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務者は、もっと水面下に隠れていると思われる。相談を受け付けていることをさらにPRして、傷が浅いうちに気軽に行動を起こすよう働きかけることが必要ではないでしょうか。
奈良県	三郷町	<ul style="list-style-type: none"> ・当町の相談件数は0の状態が続いているが、多重債務者の実態が0というわけではなく、相談したくても、町内の相談場所へ行くことに抵抗があると考えられるので、相談方法の工夫などを検討したい。

和歌山県	和歌山市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年の貸金業法の改正により、相談件数が減少しているが、今後も規制を緩める改悪をしないよう望む。
和歌山県	橋本市	<ul style="list-style-type: none"> ・横断的な連携が取れていないため、相談者の公租公課を含む債務全体の把握が難しい。 ・相談件数としては多くないため、対応する職員のスキルの向上が難しいので、定期的に行政職員向けのスキルアップ研修等の実施を望む。 ・専門機関につないで債務相談をする際に、相談料金が出来るだけ相談者の負担にならないよう、無料相談や収入に応じた料金の減額対応などを是非続けて頂きたい。
和歌山県	田辺市	<ul style="list-style-type: none"> ・借金を抱えている相談者は殆どが生活に困窮している場合が多く、借金の清算をする余裕がない。市民法律相談の活用や法テラスや司法書士会やなど相談機関の協力を通して、個々のケースに応じた債務の整理に繋げていけるように相談先の周知に努めたい。
和歌山県	岩出市	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも、近隣市町村との広域的な連携を図り、情報収集・交換に努め、相談職員のスキルアップに重点を置いて取り組みます。